

4 地域の活力と特色を生かした産業の展開

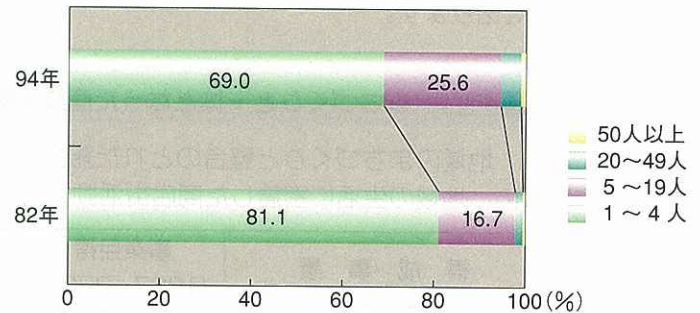
■ 現状と課題

● 地域商業の地盤沈下

大型店の出店増加や価格破壊等の流通構造の変化に伴い、空き店舗の発生に象徴される既存の商業地や商店街の地盤沈下が進んでいます。

こうした状況に対応しつつ、地域の商業が豊かな県民生活の創造や住みよい地域社会の形成に大きな役割を果たしていくために、地域に密着した個性的な商店街づくりやまちづくりと一体となった便利で快適な商業地の整備を進めていくことが必要となっています。

商店数の規模別構成比の推移



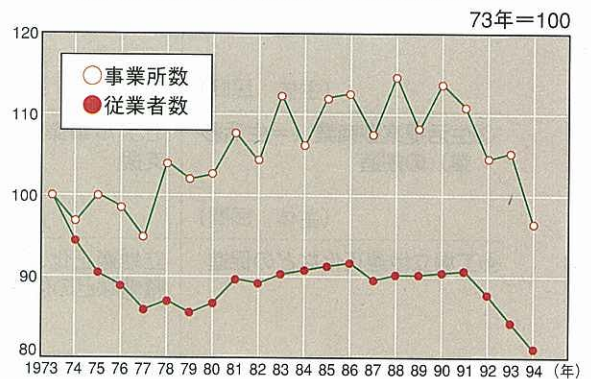
(資料 企画部「商業統計調査結果報告」)

● 製造業の低落化傾向

県内製造業の地域別事業所数、従業者数等の状況を見ると、京浜臨海部は長期低落傾向となっており、いわゆる重厚長大産業の跡地に遊休地化の動きが出ている一方で、それ以外の地域の事業所数等については、概ね増加傾向にあるものの、県全体としては低落傾向が続いています。

こうしたことから、京浜臨海部では産業再活性化へ向けた早急な取組みが、それ以外の地域では、さらなる産業の集積による地域経済の活性化が課題となっています。

県内製造業の事業所数・従業者数の推移



(資料 企画部「神奈川県工業統計調査結果報告」)

(1) 地域の特徴を生かした産業の集積と振興

土地利用やまちづくり、交通体系などの地域の状況を踏まえ、商業地や物流拠点の整備を市町村と共同して計画的に進めるとともに、地域の生活や環境との調和を図る企業活動を支援します。

また、地域の歴史、文化、自然や人材などの地域資源を生かして、農林水産業を含む地場産業の振興を図るとともに、「観光」をキイとした新たな産業活動の創出を支援し、地域経済全体の活性化を図ります。

主要施策 まちづくりと一体となった産業活動の支援

232

地域のまちづくりと整合のとれた総合的、計画的な商業地の整備を市町村と共同して進めるとともに、地域の生活に密着した商店街活動や地域の生活、環境に配慮した企業活動を支援します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①計画的な商業地の整備促進 (主体：市町村、民間)	主要商業地の総合的な整備の促進	同 左	・商業地の整備計画の策定 ・商店街施設整備への支援	商業ビジョンの検討 3市町村 大規模施設の整備 3件 小規模施設の整備 37件
②活気にぎわいのある商店街づくり (主体：民間)	モデル商店街の活性化への支援	同 左	・空き店舗対策の推進、コーディネート者の派遣等による商店街の活性化への支援	アドバイザー派遣 16商店街 対策検討への支援 33件 事業資金の貸付 200,000千円
③生活提案型商業 (=生活彩業) の創造 (主体：民間)	モデル事業への支援	同 左	・交流・研究の場の整備、グループ活動の育成、事業化への支援、アドバイスの実施	交流・研究会の開催 10回
④工場立地適正化などの促進 (主体：民間)	立地適正化、環境整備などの促進	同 左	・普及啓発、表彰、環境整備への支援	適地調査 立地動向調査 企業立地促進 工場緑化推進
	中小企業の集団移転の促進	同 左	・移転希望企業のグループ化、経営合理化の指導	
	工業団地の整備 産業立地の促進	平塚市東豊田地区 完成 (97年度) 同 左	・事業区域17.8ha ・インターネット等を通じた本県情報の提供、立地促進融資制度の創設	造成工事中



保土ヶ谷宿場まつり

地域の特色を生かした「観光」をキイとして、小売業、地場産業、農林水産業など地域産業に複合的に関係する事業分野を開拓します。また、地域が育んできた伝統的な産業の活性化を促進します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①地域資源を生かした新しい観光づくり支援 (主体：県、市町村、民間)	新しい観光づくりシステムの確立	モデル事業の実施	・地域の観光づくりワークショップやモデル事業への支援	やまなみ地域及び箱根・湯河原地域で一部実施
②新しい観光マーケットの創出促進 (主体：県、市町村、民間)	全県での事業展開	モデル事業の実施	・高齢者・障害者等の潜在的なニーズに対応した新たな観光ルートの開発・受入体制の整備、適切な情報提供システムの構築	(社) 神奈川県観光協会の一部実施(ホームページの開設等)
③外国人観光客に快適で安全な観光地の整備促進 (主体：県、市町村、民間)	モデル地区内での事業充実及び全県への展開	モデル地区内での事業実施	・外国人観光客向け観光ルートの開発、受入体制の整備、情報提供システムの構築	かながわ国際観光推進協議会及び(社) 神奈川県観光協会の一部実施
④地域産業の活性化 (主体：民間)	伝統的産業の活性化への支援	同 左	・技術指導、後継者育成、新商品開発や販路拡大等への支援	



(2) 京浜臨海部の産業再活性化の推進

京浜臨海部の産業の再活性化をめざして、工業等制限諸制度の見直しなどを国に働きかけるとともに、これまで集積された技術・人材・資本を活用し、研究開発機能と国際物流拠点機能などに重点を置きながら、既存産業と一体となった、21世紀をリードする魅力ある産業ゾーンの形成をめざします。

このため、産業再活性化のための課題の検討と方策の整理などを行い、臨海部に関係する企業、行政機関などと連携して総合的な取組みを推進します。

主要施策 産業再活性化に向けた総合的な推進システムの整備

234

京浜臨海部の有機的、一体的整備に向けて、県、横浜市、川崎市の3者が協調した取組みを進めます。また、産業の集積促進や、遊休地の有効活用、環境・防災性向上などに向けて、土地利用転換を誘導するしくみづくりなど、再活性化に必要な取組みを進めます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①活性化のための新たな制度の確立 (主体：県、市、民間)	協議会活動の充実	同 左	・再編整備の指針策定	京浜臨海部再編整備協議会発足、基本方針等の策定
	活性化のための制度の確立	同 左	・現行制限諸制度の緩和要望、新たな制度等の研究	
②土地利用転換を誘導するしくみづくり (主体：県、市、民間)	土地利用転換の推進	誘導のしくみづくり	・土地利用転換誘導の手法等の検討	再編整備方策調査研究の実施

主要施策 研究開発・物流機能などの集積・交流促進

235

京浜臨海部の地域特性を生かして、この地域の産業再活性化のため、既存産業の高度化と新産業の育成・誘導を図ります。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①京浜臨海部新産業育成・交流拠点の整備 (主体：県、市、民間)	先行的に整備される地域での拠点の整備	拠点整備の検討	・支援機能及び整備手法の検討	
②京浜臨海部産業集積の促進 (主体：民間)	既存企業の高度化	公的支援策の構築	・県市連携による工場リニューアル等に対する支援策の検討	



京浜臨海部